

上下水道局

上水道課

課長 丸山 博

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	水質検査事業		
担当所属	上水道課	連絡先	48-6830
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-8 上下水道の基盤強化				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	水質検査事業	
	基本施策	5-8 上下水道の基盤強化			
事業期間	~	会計種別	水道事業会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	水道法第4条、同第20条、				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 市民の生活基盤を守り、安全・安心でおいしい水を安定供給するため、水質検査体制の充実・強化により、検査制度の向上と信頼性の確保を図る。 内容 1 実施内容 (1) 法定検査（定期検査、臨時検査等） 安全で良質な水道水を安定供給するため、法令・指針等で定められた水質検査を計画に基づき適正に実施する。 (2) 水質検査精度と技術力の向上 国の「水道水質検査方法の妥当性評価ガイドライン」に基づき水質検査結果の妥当性を評価し、水質検査精度の向上と信頼性の確保を図る。また、外部精度管理事業（水質検査精度評価試験）に積極的に参加する。 2 活動実績 (1) 水質基準全51項目の水質検査を直営で計画に基づき実施し、法令で定められている基準に適合していることを確認している。 ・毎日検査 39カ所において1日1回(色、濁り、消毒の残留効果) ・給水栓水水質検査 36カ所において年1~12回 (水質基準51項目、水質管理目標設定項目等) ・原水水質検査 39カ所において年1~12回 (水質基準51項目、クリプトスポリジウム等) (2) 水道施設の改良工事等に伴う給水開始前検査や、水源の水質悪化に伴う臨時検査など、必要な水質検査を実施することにより水道水の安全性を確認している。 (3) 外部精度管理事業への参加 ア 厚生労働省水道水質検査精度管理のための統一試料調査 イ 長野県水道協議会水道水質精度管理事業	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	外部精度管理調査で結果良好と判定された検体数割合
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
③		
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み																
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト														
・今後も水道水質基準全51項目の直営検査を継続するとともに、水質検査の精度と信頼性を恒久的に確保・維持する。 ・将来的な広域化、他事業体との連携という課題を視野に入れ、適正な施設・機器・人員を備えた水質検査体制を検討・構築する。 ・直営で水質検査を実施するメリットを活かし、危機管理体制の強化と水道水のPRに繋げる。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増大</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>上昇</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				削減	維持	増大	成果	上昇			維持	○		縮小		
			削減	維持	増大													
		成果	上昇															
維持	○																	
縮小																		

二次評価 (外部評価)				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%		100	100	100	100		100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	31,909	31,570	48,960	47,610	48,940
事業費	千円	3,229	2,890	15,720	14,370	15,700
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	3,229	2,890	15,720	14,370
人件費合計	千円	28,680	28,680	33,240	33,240	33,240
正規職員	千円	22,680	22,680	30,240	30,240	30,240
人員	人	3.0	3.0	4.0	4.0	4.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	6,000	6,000	3,000	3,000	3,000
人員	人	2.0	2.0	1.0	1.0	1.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

事業費には、R2年度までは外部委託している水質検査にかかる費用を、R3年度からは3条予算全体を記載

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	水道施設耐震化事業		
担当所属	上水道課	連絡先	48-6830
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-8 上下水道の基盤強化				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	水道施設耐震化事業	
	基本施策	5-8 上下水道の基盤強化			
事業期間	H25 ~ R11	会計種別	水道事業会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 大規模地震が発生した場合に備え、水道施設への被害を最小限に抑えるとともに、被災時に水道水が早期に供給できるよう、市街地の主要な水道施設について耐震化整備を行うもの	①
内容 1 基幹施設耐震化（水源地・配水地） 自己水源施設2か所、配水地等15か所の耐震化 （島内第1、第2水源、城山、蟻ヶ崎、並柳第1、第2、藤井、寿、茶臼山、岡田第2、藤井減圧槽、神林、大久保、今井第1、第2、松原、妙義） 2 基幹管路耐震化 配水本管及び重要送水管 L=6.9km 3 令和3年度実績 (1) 茶臼山、岡田第2配水地、藤井減圧槽の耐震補強（R2~3） (2) 並柳第1配水地の耐震補強 (3) 中心市街地の配水本管 L=501m（宮淵、本庄） 64,349m/160,039m 4 令和4年度実績 (1) 寿配水地の耐震補強（R4~5） (2) 中心市街地の配水本管 L=363m（宮淵、城西） 64,712m/160,039m 5 松本市全体の耐震化率（令和4年度末現在） (1) 配水池（容量）55.4% (2) 基幹管路 40.4%（64,712m/160,039m）	②
	活動指標
	①
②	
③	
成果指標	
① 事業進捗率（耐震化済配水池容量）	
② 事業進捗率（基幹管路耐震化率）	
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
災害に強い水道施設の整備を進めるため、既存施設の耐震性を調査し、効率的かつ経済性を考慮した耐震化、延命化を進める。				削減 維持 増大
				成果
				上昇
				維持
				縮小

二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%	47	55	55	62	79	R11	70%
	②	%	39	40	40	41	42	R9	97%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	483,454	728,250	812,478	290,581	667,151	
事業費	千円	445,654	690,450	767,118	268,657	646,739	
特定財源	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円	402,600	425,800	549,000	243,900	597,800
	受益者負担	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	43,054	264,650	218,118	24,757	48,939
人件費合計	千円	37,800	37,800	45,360	21,924	20,412	
正規職員	千円	37,800	37,800	45,360	21,924	20,412	
人員	人	5.0	5.0	6.0	2.9	2.7	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
人員	人						
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか

一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか

一次評価 B 想定する成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか

一次評価 B になっている

【総合評価】

評価 B

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	老朽給水管取替事業		
担当所属	上水道課	連絡先	48-6830
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業			
基本施策	6-2 ものづくり産業の活性化			
総合計画	分野	6 経済・産業	中事業名	老朽給水管取替事業
	基本施策	6-2 ものづくり産業の活性化		
事業期間	H20 ~ R28	会計種別	水道事業会計	事業種別
根拠法令要綱				
地域区分		施設種別		予算要求区分

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 安全・安心でおいしい水を安定供給するため、老朽給水管を計画的に更新する。 また、老朽給水管の漏水を防止し、水道水を有効利用する。	①
内容 老朽給水管取替事業	②
1 実施内容 漏水調査に基づき漏水量の多い配水区を中心に、平成20年度から給水管約40,800栓の取り替えを行う。	活動指標
2 活動実績 (1) 令和3年度までの実績 ア 直営 152栓 (平成29年度から) イ 業務委託 8,384栓 ウ 工事 656栓 エ 他事業関連 3,008栓 取替合計 12,200栓 (2) 令和4年度実績 ア 直営 6栓 イ 業務委託 707栓 ウ 工事 66栓 エ 他事業関連 290栓 取替合計 1,069栓	① 老朽給水管取替事業実施数
3 全体の取替率 32.5% (13,269栓/40,845栓)	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	拡大	コスト
<ul style="list-style-type: none"> 継続して解消に努める必要はある。 収入減およびコスト増大により進捗が進みづらくなっている。 取替えには、多額の費用と期間を要すが、経営状況を見極めながら計画的に進める。 				削減
				維持
				増大
		成果	上昇	
			維持	○
			縮小	
二次評価 (外部評価)				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	① 栓		11,091	12,200	13,269	13,988	40,845	R28	32%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

・予算増および他事業により進捗したもの。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	193,150	214,880	214,770	235,010	159,072
事業費	千円	178,030	199,760	199,650	219,890	150,000
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	178,030	199,760	199,650	219,890
人件費合計	千円	15,120	15,120	15,120	15,120	9,072
正規職員	千円	15,120	15,120	15,120	15,120	9,072
人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	1.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

経営状況を見極めながら計画的に事業費を上げ進めた。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	老朽配水管改良事業		
担当所属	上水道課	連絡先	48-6830
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-8 上下水道の基盤強化				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	老朽配水管改良工事	
	基本施策	5-8 上下水道の基盤強化			
事業期間	H28 ~ R12	会計種別	水道事業会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 安心して飲める安全な水を確保するため、中心市街地に残る老朽化した配水管を計画的に更新するもの 内容 1 事業概要 老朽配水管（普通鋳鉄管：C I P）の改良工事をH28から耐震化事業などの他事業と並行し実施 2 令和3年度実績 (1) 中心市街地の老朽配水管改良 L = 2, 644m（廃止管含）（旭、北深志、大手他） (2) 実施設計業務委託（大手） L = 690m 3 令和4年度実績 (1) 中心市街地の老朽配水管改良 L = 1, 845m（廃止管含）（旭、開智、本庄他） (2) 実施設計業務委託（筑摩、村井町西） L = 240m 4 普通鋳鉄管取替率（令和4年度末現在） 86.8%（51,199m/59,000m）	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	① 老朽配水管（普通鋳鉄管C I P）の改良延長
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
住宅や商店が多数混在する市街地の路線、国道19号や1級河川堤防道路内での工事にあたり、道路・河川管理者及び他の施設占有者と協議を行い、広報活動を通し、沿線住民への周知・理解を得ながら計画的に改良工事を進める。			今後の見込み
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	m	45,369	48,013	51,199	52,815	59,000	R14	87%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	201,389	112,640	179,213	376,779	387,486
事業費	千円	178,709	89,960	156,533	354,099	364,806
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	164,100	64,500	98,300	258,400	264,000
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	14,609	25,460	58,233	95,699
人件費合計	千円	22,680	22,680	22,680	22,680	22,680
正規職員	千円	22,680	22,680	22,680	22,680	22,680
人員	人	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

下水道課

課長 百瀬 久芳

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	下水道水質監視業務		
担当所属	下水道課	連絡先	32-5169
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-8 上下水道の基盤強化				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	水質監視業務	
	基本施策	5-8 上下水道の基盤強化			
事業期間	~	会計種別	下水道事業会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	下水道法				
地域区分	-	施設種別	その他施設	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 下水道施設の適正な維持管理及び浄化センターからの良好な放流水の水質維持を目的として、下水道における適切な水質管理を行うため、水質監視を実施するもの 内容 1 事業場排水水質検査 事業場からの下水排水を下水道排除基準に適合させるために、水質検査を実施し、監視と指導を行う。 2 主要幹線水質検査 主要幹線の水質を定期的に監視。異常が確認された場合は、排出源特定のための調査を実施及び排出源へ指導する。 令和4年度(実績) (1) 事業場排水延べ検査項目数 926項目 うち違反項目数 12項目 (2) 幹線水質検査 年12回	対象指標	①	
		②	
	活動指標	①	幹線水質検査回数
		②	
		③	
	成果指標	①	下水道排除基準適合率
		②	
		③	
	効率指標	①	
		②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
下水道排除基準に対する事業場排水水質検査結果について、令和4年度は延べ検査項目数926に対し、延べ違反項目数は12、適合率98.7%となり、前年度の適合率98.3%を上回った。今後も継続して監視するとともに、事業場における下水道排除基準に対する意識向上のため、啓発活動をしていく必要がある。また、主要幹線水質検査による異常値の原因を追及するための体制は強化されつつあり、今後もさらに充実した体制づくりを必要とする。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 ○ 縮小
二次評価(外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回	12	12	12	12	12	5	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%	99	98	99	100	100	5	99%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	61,744	62,754	62,660	62,667	65,380
事業費	千円	20,944	21,954	21,860	21,867	24,580
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	20,944	21,954	21,860	21,867	24,580
人件費合計	千円	40,800	40,800	40,800	40,800	40,800
正規職員	千円	37,800	37,800	37,800	37,800	37,800
人員	人	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	下水道管渠改築・耐震化事業		
担当所属	下水道課	連絡先	48-6840
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-8 上下水道の基盤強化				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	国庫補助・単独改良事業費	
	基本施策	5-8 上下水道の基盤強化			
事業期間	H20 ~	会計種別	下水道事業会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

事業概要 趣旨・目的 松本市下水道ストックマネジメント計画（第1期 R2~R8）及び松本市下水道総合地震対策計画（第3期 R2~R6）に基づいて、老朽化した下水道管路施設の改築・更新及び耐震化を進め、持続可能な下水道の基盤強化を図る。 内容 1 管路施設の改築・耐震化 (1) 管渠の改築 L = 2.9 km (2) マンホールポンプ場の改築 6箇所 (3) 管渠の耐震化 L = 3.8 km 2 令和4年度の実績 (1) 改築・更新 北深志排水区、笹賀分区改築 L = 0.8 km 丸の内第一排水区他管渠更生 L = 2.5 km (2) マンホールポンプ場改築 4か所 青島第一、青島第二、東方第三、犬飼新田第一 (3) 耐震化 高段汚水幹線、丸の内汚水幹線、中段汚水幹線、渚汚水幹線他耐震化 L = 1.2 km	対象指標	①		
			②	
	活動指標	①		
			②	
			③	
	成果指標	①	事業進捗率（改築）	
		②	事業進捗率（耐震化）	
		③		
	効率指標	①		
		②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
災害に強い下水道管路施設の整備を進めるため、下水道ストックマネジメント計画及び下水道総合地震対策計画を時点修正又は新規に策定しながら整備を進める。			今後の見込み
			コスト
			削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%		11	13	16	19	R7	67%
	②	%		18	21	24	22	R7	95%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	395,579	773,291	1,297,664	1,170,387	1,908,648	
事業費	千円	366,851	744,563	1,268,936	1,141,659	1,879,920	
特定財源	国庫支出金	千円	131,612	271,424	436,529	184,320	581,600
	県支出金	千円					
	地方債	千円	216,896	435,910	749,100	798,200	727,090
	受益者負担	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	18,343	37,229	83,307	159,139	571,230
人件費合計	千円	28,728	28,728	28,728	28,728	28,728	
正規職員	千円	28,728	28,728	28,728	28,728	28,728	
人員	人	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
人員	人						
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--